

決 算 報 告 書

(第 2 期)

自 平成 29 年 6 月 1 日
至 平成 30 年 5 月 31 日

株式会社イグニス

東京都江東区青海二丁目5番10号

貸借対照表

平成 30 年 5 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 2,799,640 】	【 流 動 負 債 】	【 104,876 】
現 金 ・ 預 金	1,182,448	短 期 借 入 金	28,760
商 品	1,584,792	未 払 費 用	6,116
前 払 費 用	32,400	未 払 法 人 税 等	70,000
【 固 定 資 産 】	【 1,356,359 】	【 固 定 負 債 】	【 4,636,000 】
(有 形 固 定 資 産)	(1,235,183)	長 期 借 入 金	4,636,000
器 具 及 び 備 品	220,253	負 債 合 計	4,740,876
工 具	1,014,930	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	(121,176)	【 株 主 資 本 】	【 ▲584,877 】
商 標 権	121,176	資 本 金	3,500,000
		(利 益 剰 余 金)	(▲4,084,877)
		[その 他 利 益 剰 余 金]	[▲4,084,877]
		繰 越 利 益 剰 余 金	▲4,084,877
		純 資 産 合 計	▲584,877
資 産 合 計	4,155,999	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,155,999

損益計算書

自 平成 29 年 6 月 1 日

至 平成 30 年 5 月 31 日

(単位 円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		
売 上 高		453,600
【 売 上 原 価 】		
仕 入 高	2,072,952	
合 計	2,072,952	
期 末 棚 卸 高	▲1,584,792	488,160
売 上 総 損 失		▲34,560
【販売費及び一般管理費】		1,940,986
营 業 損 失		▲1,975,546
【 营 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	19	
雑 収 入	1	20
【 营 業 外 費 用 】		
支 払 利 息 割 引 料		36,987
経 常 損 失		▲2,012,513
税 引 前 当 期 純 損 失		▲2,012,513
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		70,002
当 期 純 損 失		▲2,082,515

販売費及び一般管理費

自 平成 29 年 6 月 1 日

至 平成 30 年 5 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	
通 信 費	6,560	
広 告 宣 伝 費	432,000	
地 代 家 賃	464,563	
水 道 光 熱 費	67,276	
消 耗 品 費	25,104	
租 税 公 課	37,250	
支 払 手 数 料	124,770	
支 払 報 酬 料	357,480	
減 価 償 却 費	425,983	
合 計		1,940,986

株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 6 月 1 日

至 平成 30 年 5 月 31 日

(単位 円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,500,000	▲2,002,362	▲2,002,362	1,497,638	1,497,638
当期変動額					
新株の発行	0	0	0	0	0
当期純損失	0	▲2,082,515	▲2,082,515	▲2,082,515	▲2,082,515
当期変動額合計	0	▲2,082,515	▲2,082,515	▲2,082,515	▲2,082,515
当期末残高	3,500,000	▲4,084,877	▲4,084,877	▲584,877	▲584,877

個別注記表

自 平成 29 年 06 月 01 日

至 平成 30 年 05 月 31 日

■この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

■重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①棚卸資産の評価基準および評価方法

商品、原材料等は最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物および平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 収益・費用の計上

収益については実現主義により、費用については発生主義により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

■株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

70 株

■その他の注記

特になし。